

ブラジル金融政策（2019年5月）

市場予想通り政策金利を据え置き

2019年5月9日

年金改革法案の審議に引き続き注目

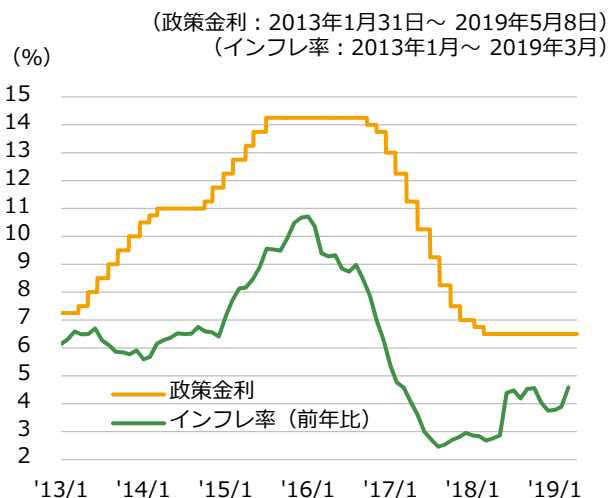
ブラジル中央銀行は5月8日（現地）、政策金利を市場予想通り6.5%に据え置きました。

足元のインフレ率は目標範囲（2019年は4.25%±1.5%）内で推移しており、インフレ期待も高まっていません。中央銀行は景気回復を支援するため、政策金利を低位で据え置くことを決定したとみられます。声明文では、今後の金融政策について、経済活動やインフレなどの状況次第とされています。

今後のブラジルの経済については、現在議会において審議中である年金改革法案をめぐる動向が注目されます。年金改革は憲法改正を伴うため、法案可決のハードルは高いものとなっており、今後の展開は審議の遅延や法案の修正などの紆余曲折が予想されますが、ボルソナロ政権は多少の妥協を重ねつつも最終的には年金改革を達成しうるとみています。年金改革によって財政収支が改善すれば、海外からの資金流入や為替の安定が見込まれ、ブラジル経済の追い風となることが期待されます。

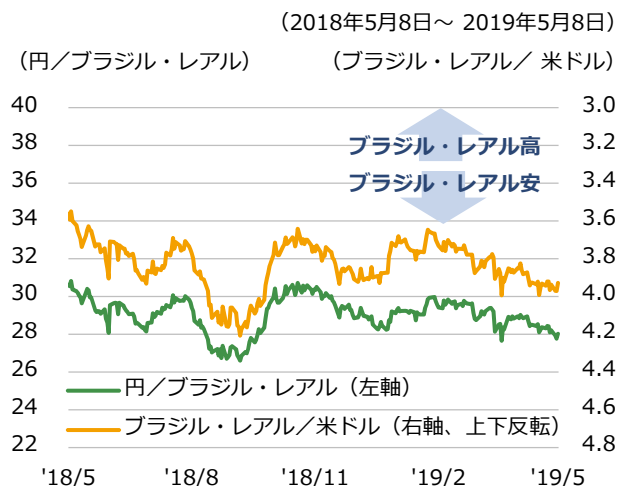
当面のブラジル・レアルは、同法案をめぐる政治動向や外部環境に左右される展開が見込まれます。外部環境としては、米国の金融引き締め観測のはく落はサポートとなる一方で、米中貿易摩擦の問題はリスク要因として注意を要します。

政策金利とインフレ率の推移



(出所) ブルームバーグ

為替の推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】